

理由なき非難を浴びる 日米安保条約

国際ジャーナリスト

泉 洋海

トランプ米大統領がまた世間を騒がせている。日米安保条約を巡って「米国だけが日本の防衛義務を負い、日本に米国を防衛する必要がないのは一方的だ」と不満を漏らした。本格化している日米貿易交渉を有利に進めるためか、自らの大統領選に向け目に見えるポイントを稼ぎたいのか。日米安保条約への知識のなさから出た発言ともいえるが、米政権から知日派が去った現在、周辺にはイエスマンしかおらず、暴言を止める人は誰もいない。



トランプ米大統領の暴走が止まらない

発端は6月下旬の米ブルームバ

グ通信の報道だった。トランプ氏が最近、近い人との私的な会話で、日米安保条約は不平等だとして「破棄」に言及したというのだ。菅義偉官房長官はすぐさまこれを否定。米ホワイトハウスから「米政府の立場と相いれない」、米当局者からも「非現実的」との反応があったというが、大統領選の頃からのトランプ氏の持論だけに、疑念はくすぶった。

すると今度は、FOXビジネステレビの電話インタビューでトランプ氏が「日本が攻撃されたら米国は第3次大戦を戦うだろう。米国はいかなる犠牲を払ってでも日本を守るが、米国が攻撃されたときには、日本はそれをソニーのテレビで見ている」と発言した。

折しもトランプ氏は5月下旬に国賓として日本を訪問し、安倍晋三首相から相撲やゴルフ、食事など過剰ともいえる接待を受けたばかり。「日

米関係は今ほど良好だったことはない」。会見でそう語り、上機嫌で帰国したはずのトランプ氏が舌の根も乾かぬうちに、同盟を揺るがすような発言をしたのだった。

政治的メッセージ

日米関係者の間では、トランプ大統領は本気で安保条約の破棄を考えているわけではなく、脅しやパフォーマンスを示す「政治的メッセージ」であるとの見方が強い。

日米安保条約は1960年に改定された。第5条で日本の施政権下で有事があつた際に、米国が日本を守ることを明記。それと引き換えに第6条で、日本が米国に基地を供与する義務があることを定めている。

「全体として見れば、日米双方の義務のバランスが取れており、片務的という指摘は当たらない」。菅官房長官が会見でそう述べ、トランプ



沖縄の米軍基地

氏の「一方的」との指摘にすぎず反論したように、安保条約はある種の交換関係であり、米国にとってはアジア太平洋地域で覇権を保つための重要戦略拠点を日本側が提供していることになる。このため、日本国内では在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）を減らすよう求める声が常にあるぐらいだ。

しかし、トランプ氏は2016年の大統領選でもこの条約をやり玉に挙げ、「割に合わない」と主張。駐留経費の全額負担を迫る勢いで日本



トランプ氏の発言を即座に否定した菅義偉官房長官

側を慌てさせた。トランプ氏の心の底には、冷戦下で米国が多額の軍事費を拠出して同盟国を守ってきた間に、日本は経済大国になり、その後も軍事費を負担せず「安保ただ乗り」をしているという見方が抜けないようだ。

日米貿易交渉を有利に進めたいとの要因に加え、来春には思いやり予算に関わる協定改定交渉が控える。トランプ氏の脅しともとれる発言で、日本から譲歩を引き出したいといった戦略も透けて見える。来年の米大統領選に向け、有権者に強い指導者を印象付けるパフォーマンスという側面も強そうだ。ビジネスマン出身のトランプ氏が得意の「ディール」で揺さぶれば、いくらでも譲歩が得られる。今の日本はトランプ氏にとってそんな便利な存

在ではないか。

放置は危険

一部報道によると、トランプ政権は日本側に、米軍駐留経費の倍増を求めているという。その増額は「3倍」とも「5倍」とも言われているという。ただ、既に日本は米軍駐留経費の74%を負担しており、他国と比べても突出している。現在の3倍や5倍となると実際の駐留経費額を超え、現実的な話ではない。菅官房長官はそのような要求が米国からあったこと自体を否定する。

「安保条約は一方的」との発言を米国の政財界や軍部で支持する人はほとんどいないだろう。彼らにとっても安保条約は価値のある取り決めだと思っているからだ。ただ、元米国防総省東アジア政策上級顧問のジェームズ・シヨフ氏は「根拠なき安保批判には強く反論する必要がある。同盟いじめ」をやり過ぎるべきではない」と強調する。

トランプ氏の支持者は「同盟関係が死活的に重要」などと明記している「国家安全保障戦略」や「国家防衛戦略」などの政策文書を読むより、

大統領の言葉に耳を傾け、信じるだろうからだ。

有志連合構想

そんな中、米国政府は中東のホルムズ海峡などで船舶航海の安全性を守るための有志連合構想を発表。日本など60カ国をワシントンに呼んで参加を要請した。ホルムズ海峡を巡ってはイランの精鋭部隊・革命防衛隊が英国のタンカーを拿捕するなど緊張が高まっている。米政府は各国に船艦や部隊の派遣、資金援助などを求めているというが、日本はこれまで「自衛隊の派遣は考えていない」との方針だった。ただ、ホルムズ海峡は「日本のエネルギーの安全保障上、死活的に大事」（政府高官）だ。このため、今後、慎重に検討するというのが、自衛隊法などの法律を考えると、派遣や財政支援の根拠に乏しく「有志連合」への参加が可能かどうかは不透明だ。

そもそもイランとの緊張関係を高めているのはトランプ大統領本人だ。国際社会の反対を押し切って昨年、イランが核開発を制限すると引き換えに経済制裁を解除する核合



伝統的に関係が深い日本とイラン

意から離脱。イラン産原油を禁輸するなどの制裁を復活させた。これに反対するフランスやドイツは核合意の維持に力を注いでいる。

伝統的に関係が深い日本に対し、イランは米国の有志連合に加わらないよう要請しており、日本は難しい立場に立たされそう。英独仏などにも参加しないよう働き掛けているというが、英国政府は構想への参加を表明。「米国との協力を楽しみにしている」とした。

トランプ大統領との付き合いは複雑な方程式を解くようなもの。今後、何でも「イエス」では太刀打ちできなくなるだろう。